

相続税の申告書

FD3561

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人	
フリガナ (被相続人)		フリガナ	
氏名		氏名	
個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。	
生年月日 (年齢 歳)		生年月日 (年齢 歳)	
住所 (電話番号)		住所 (電話番号)	
被相続人との続柄	職業		
取得原因 該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与	
※整理番号		※整理番号	
取得財産の価額 (第11表)	円	円	円
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)			
債務及び葬式費用の金額 (第13表3)			
純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)			
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)			
課税価格 (+) (1,000円未満切捨て)	000	000	000
法定相続人の数	人	左の欄には、第2表の欄の人数及びの金額を記入します。	
遺産に係る基礎控除額	000000		
相続税の総額	00	左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。	
一般の場合 (⑩の場合を除く)	1.00		
あん分割 (各人の)			
算出税額 (各人の)			
農地等納税猶予を受ける場合 (第3表)			
算出税額 (第3表)			
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表)			
各人の納付・還付税額の計算			
暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)			
配偶者の税額軽減額 (第5表 又は)			
未成年者控除額 (第6表1、又は)			
障害者控除額 (第6表2、又は)			
相次相続控除額 (第7表 又は)			
外国税額控除額 (第8表1)			
計			
差引税額 (⑨+⑩-⑬)又は(⑩+⑪-⑬) (赤字のときは0)			
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1)	00	00	00
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)			
小計 (-) (黒字のときは100円未満切捨て)			
納税猶予税額 (第8の8表)	00	00	00
申告納税額	00	00	00
申告期限までに納付すべき税額	00	00	00
(-) 還付される税額	△	△	△

税務署受付印

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要があります。

第1表(平成31年1月分以降用)

(注) 欄の金額が赤字となる場合は、欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1)があるときの欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署通日付印
年月日
確認者印

申告区分	年分	グループ番号	補完番号	補完番号	管理補完	確認
名簿番号		申告年月日				

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

印

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有